



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	90,337	△2.4	3,354	116.4	3,545	97.8	2,194	127.6
28年3月期第2四半期	92,595	△4.2	1,549	△60.2	1,792	△56.1	964	△64.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,420百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △69百万円 (△101.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	131.89	—
28年3月期第2四半期	57.94	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	151,785	81,481	53.7
28年3月期	153,643	79,811	51.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 81,456百万円 28年3月期 79,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△2.9	5,000	7.9	5,500	2.7	3,300	11.0	198.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」は、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	16,754,223 株	28年3月期	16,754,223 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	118,784 株	28年3月期	118,480 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,635,586 株	28年3月期2Q	16,636,792 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、当該株式併合を考慮した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が続いている一方、海外経済では弱さがみられており、新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、わが国経済が下押しされるリスクがあります。食品業界においても、インバウンド需要が頭打ちになる中、個人消費の大幅な改善は見込まれず、厳しい環境が続いております。

製油産業におきましては、原料相場ならびに為替が短期間で大きく変動する中、難しい経営のかじ取りを求められております。主原料である大豆・菜種の相場は、作付・生育期の天候に起因する生産量見通しの変化から、値動きの激しい展開となりました。4月から6月中旬にかけての大豆相場は、南米産大豆の減産見通しや米国産地の高温・乾燥懸念から投機筋の買い越しが膨らみ、1ブッシェル当たり9米ドルから12米ドルまで上昇、菜種相場は、カナダ産地の降雨不足や堅調な需要から、1トン当たり480加ドルから530加ドルへと上昇しました。6月中旬から9月にかけての大豆相場は、順調な生育状況から収穫期が近づくにつれ豊作観測が強まり、1ブッシェル当たり12米ドルから9米ドル半ばまで下落しました。菜種相場も、カナダ産地の良好な天候から豊作期待が高まり、1トン当たり530加ドルから460加ドル台まで下落しました。また、4月から9月の為替相場は、4月以降6月にかけては国内金融緩和の限界感、米国の利上げ時期の先送り、英国のEU離脱問題による世界経済の不透明感から円買い戻しが優勢となり、1米ドル=112円台から100円台へと円高が進む展開となりました。7月から9月にかけては日銀追加緩和期待から1米ドル=107円台まで円安に振れましたが、日銀追加緩和が市場予想より小規模であったことや、米国の9月利上げが見送られたことで102円台後半まで戻しました。

このような状況下において当社は、更なるコストダウンや高付加価値商品群の拡販を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高903億37百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益33億54百万円（前年同四半期比116.4%増）、経常利益35億45百万円（前年同四半期比97.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億94百万円（前年同四半期比127.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は、オリーブオイルやごま油を中心に「オイルおにぎり」等の積極的なメニュー提案を行ったことや、今春発売の「AJINOMOTO 健康アマニブレンド油」などの新製品の販売が貢献したこともあり、販売数量及び売上高は前年同四半期を上回りました。

業務用油脂は、コンビニエンスストア、量販店惣菜を中心とした中食業種が好調に推移する中、お客様の課題・ニーズに対応した「長調得徳®」シリーズや風味油などの高付加価値商品の拡販に注力し、販売数量は堅調に推移いたしました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンでは、市場の低迷が続く中、「ラーマ®50周年」記念の消費者キャンペーンや主力品の増量セールを実施するなどの対応に努め、販売数量は順調に推移しました。業務用マーガリンでは、「グランマスター®」シリーズの販売が前年同四半期を大きく上回り、業務用全体としても販売数量は堅調に推移しました。4月には「グランマスター®」シリーズの一品として「グランマスター®アルフィュー」を新発売いたしました。この結果、マーガリン部門全体の販売数量は前年同四半期をやや上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配合飼料の生産量は前年同四半期と同程度となりました。また、配合飼料における配合率は、大豆ミールが直近で低下傾向にありますが、依然として配合率、使用量とも前年同四半期を上回る水準を維持しました。一方、菜種ミールの配合率は相対的な割高感から大幅に低下しましたが、直近ではその水準から上昇に転じて来ております。しかしながら配合率、使用量ともに前年同四半期を大きく下回りました。このような状況下、油糧部門全体の販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は823億93百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は44億62百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(その他)

スターチ部門においては、コーンスターチおよび食品用加工澱粉の売上高は前年同四半期をやや上回りました。また注力商品である畜肉製品向け「ハイトラスト®」および水産練り製品向け「アクトボディー®」は好調な販売を続けており大きく伸ばしました。しかしながら、スターチ部門全体の売上高は販売数量減少の影響により前年同四半期を下回りました。

健康食品部門においては、レシチンは認知症予防をテーマとした売場作りの提案が広がっており、売上高は前年同四半期を上回りました。SOYシート事業は海外市場での他社廉価品の勢いが増し状況が厳しくなりつつありますが、売上高は前年同四半期並みの水準を維持しております。ファイン事業は注力しているビタミンK2の売上高が前年同四半期を大きく下回りました。ビタミンK2は米国においての販路拡大を進めるべく戦略見直しを行っております。

ケミカル部門においては、主たる需要家である建材業界は、新設住宅着工戸数が前年同四半期に比べ増加したことから比較的順調に推移しました。一方、原油価格は産油国の減産の動きを受け当四半期連結会計期間末にかけて値上がりしたものの安値圏で推移しました。このような状況下、一部製品で値下げを実施しましたが、木材建材用接着剤の拡販や塗料などの販売に努め、前年同四半期並みの売上高を確保しました。なお、当第2四半期連結累計期間より化成品部門はケミカル部門と名称を変更いたしました。

以上の結果、その他の売上高は79億44百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は5億47百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ18億58百万円減少し、1,517億85百万円となりました。主な増加は、繰延税金資産（流動）が1億13百万円、有形固定資産が15億94百万円、投資その他の資産（合計）が5億36百万円であります。主な減少は、現金及び預金が7億46百万円、たな卸資産（合計）が32億70百万円、流動資産その他が1億39百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ35億27百万円減少し、703億3百万円となりました。主な増加は、借入金合計が49億50百万円、未払法人税等が2億31百万円、未払消費税等が3億53百万円、繰延税金負債（固定）が1億20百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が65億56百万円、流動負債その他が25億41百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ16億69百万円増加し、814億81百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から7億46百万円減少し、52億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億90百万円を計上し、減価償却費21億46百万円、たな卸資産の減少32億67百万円、仕入債務の減少65億55百万円、未払消費税等の増加3億51百万円、法人税等の支払額10億90百万円などにより、16億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより65億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより41億20百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月4日に公表いたしました、通期の業績予想からの変更はありません。詳細につきましては、平成28年10月31日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,281
受取手形及び売掛金	35,857	35,938
商品及び製品	14,102	14,273
原材料及び貯蔵品	19,218	15,776
繰延税金資産	1,357	1,470
その他	2,585	2,445
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	79,134	75,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,567	11,294
機械装置及び運搬具(純額)	16,222	16,019
土地	22,516	22,823
建設仮勘定	5,720	7,538
その他(純額)	863	807
有形固定資産合計	56,889	58,484
無形固定資産	390	370
投資その他の資産		
投資有価証券	16,304	16,782
長期貸付金	6	3
退職給付に係る資産	372	451
その他	662	645
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	17,214	17,750
固定資産合計	74,493	76,605
繰延資産	15	8
資産合計	153,643	151,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,005	10,448
短期借入金	6,550	12,000
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,000
未払法人税等	1,146	1,377
未払消費税等	225	579
賞与引当金	953	1,001
役員賞与引当金	36	16
その他	15,432	12,891
流動負債合計	42,750	51,315
固定負債		
社債	12,000	-
長期借入金	8,540	8,440
繰延税金負債	3,701	3,821
役員退職慰労引当金	427	355
環境対策引当金	128	129
退職給付に係る負債	3,046	3,043
長期預り敷金保証金	2,397	2,376
その他	840	822
固定負債合計	31,080	18,988
負債合計	73,831	70,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	33,940	35,383
自己株式	△369	△370
株主資本合計	75,204	76,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	5,772
繰延ヘッジ損益	△212	△339
為替換算調整勘定	99	13
退職給付に係る調整累計額	△750	△636
その他の包括利益累計額合計	4,578	4,810
非支配株主持分	29	24
純資産合計	79,811	81,481
負債純資産合計	153,643	151,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	92,595	90,337
売上原価	78,842	73,866
売上総利益	13,752	16,470
販売費及び一般管理費	12,202	13,116
営業利益	1,549	3,354
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	162	145
持分法による投資利益	95	91
雑収入	98	51
営業外収益合計	356	288
営業外費用		
支払利息	74	66
支払手数料	12	12
雑支出	26	18
営業外費用合計	113	97
経常利益	1,792	3,545
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除却損	158	146
減損損失	21	114
投資有価証券評価損	77	-
会員権評価損	5	-
環境対策引当金繰入額	-	1
リース解約損	3	2
特別損失合計	266	264
税金等調整前四半期純利益	1,529	3,290
法人税、住民税及び事業税	719	1,237
法人税等調整額	△150	△138
法人税等合計	569	1,099
四半期純利益	959	2,191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	2,194

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	959	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△775	337
繰延ヘッジ損益	△258	△126
為替換算調整勘定	△8	△4
退職給付に係る調整額	43	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△90
その他の包括利益合計	△1,029	229
四半期包括利益	△69	2,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	2,426
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,529	3,290
減価償却費	2,090	2,146
減損損失	21	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	161
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△151	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
受取利息及び受取配当金	△162	△145
支払利息	74	66
持分法による投資損益(△は益)	△95	△91
固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	77	-
固定資産除却損	158	146
社債発行費	6	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,903	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	407	3,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,926	△6,555
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△230	△151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△694	351
その他	△336	238
小計	823	2,632
利息及び配当金の受取額	185	168
利息の支払額	△74	△67
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△546	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	1,643

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,061	△6,303
有形固定資産の売却による収入	-	2
有形固定資産の除却による支出	△102	△151
無形固定資産の取得による支出	△101	△54
投資有価証券の取得による支出	△26	△11
投資有価証券の売却による収入	2	8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,290	△6,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	5,450
長期借入れによる収入	690	400
長期借入金の返済による支出	△500	△900
リース債務の返済による支出	△93	△77
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△754	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	4,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	△746
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,238	5,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,316	8,279	92,595	—	92,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159	25	184	△184	—
計	84,475	8,304	92,779	△184	92,595
セグメント利益	2,634	397	3,031	△1,481	1,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,393	7,944	90,337	—	90,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	36	180	△180	—
計	82,537	7,980	90,517	△180	90,337
セグメント利益	4,462	547	5,009	△1,655	3,354

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。なお、当第2四半期連結累計期間より化成品事業はケミカル事業と名称を変更いたしました。
2. セグメント利益の調整額△1,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては28百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械装置等を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86百万円であります。